

熊本県熊本市 人口（H29.4月末現在）732,760人 面積390.32km²

1. 市の概要

熊本市は九州の中央、熊本県のほぼ中央部に位置する。有明海に面し、坪井川・白川・緑川の3水系の下流部に形成された熊本平野の大部分を占めている。また、阿蘇山と金峰山系との接合地帯にあり、数多くの山岳、丘陵、大地、平野等によって四方を囲まれている。合併を初めとする市域の拡大等や都市機能の集積によって、平成24年4月に全国で20番目、九州で3番目の政令指定都市へと移行した。平成23年3月の九州新幹線全線開業と政令指定都市移行による相乗効果により、九州中央の交流拠点都市として着実に発展している。



2. 視察の目的

平成28年4月14日以降に発生した熊本地震では、震度7の地震が立て続けに2回発生し、一連の地震で震度6以上の地震が7回発生するという気象庁の観測史上初となる地震だった。熊本市でも大きな被害を受け、震災から1年経った今でも不自由な生活をされている方がいる。今回、熊本地震の概要、発災後の対応や復旧・復興状況について視察した。

3. 視察項目「熊本地震について」

（1）地震の概要

平成28年4月14日の前震、16日本震と立て続けに熊本市においても震度6強と6弱、マグニチュードは前震が6.5、本震が7.3だった。一連の地震で震度6以上が7回発生し、余震回数は平成29年7月9日現在で4,352回である。

（2）被害状況

①人的被害（平成29年6月30日現在）

地震による直接死は6人、災害関連死66人、合計で72人。また、重症

者 7 5 0 人だった。

②住家被害（平成 2 9 年 6 月 3 0 日現在）

罹災証明書は 1 3 2, 1 5 8 件を交付しているが、最終的には 1 5 万件を超える見込みである。

③被害額（平成 2 8 年 8 月末現在）

1 兆 6, 3 6 3 億円。最終的には 2 兆円を超える見込みである。

（３）避難所及び被災者の状況

4 月 1 4 日の前震時には約 2 6, 0 0 0 人が避難所に避難したが、本震発生の翌日には避難者数が 1 1 0, 7 5 0 人となった。熊本市では 2 5 7 カ所を緊急避難場所と指定していたが、一部の小・中学校でも被害を受け、緊急避難場所に指定されていない税務署や警察署、消防署、大学等にも押し寄せることとなり、臨時も含めて 2 6 7 カ所を避難所に指定することになった。



昨年の 7 月に被災した市民を対象にしたアンケート調査では、指定避難所へ避難された方が 3 4. 1 %、指定避難所以外に避難された方が 3 6. 6 %、車中泊やテントで過ごされた方が 3 9. 2 %いた。車中泊等の屋外での避難が多くなった要因は、頻発する余震に危険を感じた方や小さな子供を抱える家族が周囲に迷惑をかけたくないとのことだった。

（４）発災後の対応

①避難所運営

避難所では、避難生活に必要な情報が不足していることから、避難所への新聞配付とテレビの設置を手配し、携帯電話会社が無料 Wi-fi と充電器等の設備などを整備した。

職員の避難所運営体制にも問題があり、日替わり交代制などで職員間の情報共有に不足が生じたことや 2 4 時間体制でトラブル対応をする職員が疲弊するなど、想定外の災害の中、手探りで避難所運営を行った。なお防災訓練を実施している地域では、避難者自身が避難所を運営した結果、おおむね順調に運営することができた。

また、福祉避難所では、施設職員が被災したことにより運営ができなかったことや、福祉避難所に一般避難者が押し寄せて、福祉避難所としての開設を見送るところもあった。

②応援職員やボランティアの受援体制

全国から派遣された応援職員に対し、市として指示を出せる体制を整えることができなかった。また、余震が頻発する危険な状況からボランティアの活用が進まなかった。今後の改善策としては、九州市長会などを窓口にして人的支援の受け入れを整備することとし、ボランティアの活用は社会福祉協議会が被災者のニーズとボランティアをマッチングする体制づくりに取り組んでいる。



③支援物資の受け入れ・管理

全国からの支援物資を県の陸上競技場1カ所に集積した結果、周辺道路の損傷等もあり、陸上競技場に向かう道路が大渋滞を起こした。また、全国から大量に届く支援物資を降ろしても、どこに何があるのかわからなく、仕分けなどに混乱が生じ、避難所への配送がかなりの遅れが生じた。発災1週間後に配送業者や県のトラック協会などの協力を得て、パレットやフォークリフトを使うなどして、支援物資の効率的な配置、賞味期限などを考慮した管理が可能となり、避難所のリクエストに応じて迅速な搬送体制が確立し、避難所での物資不足が解消された。

(4) 熊本地震を経験して

地震を通して、本年の5月末に地域防災計画の改定を行い、予防対策、応急対策、復旧復興対策について大幅に見直した。中でも一番重点にしているのが避難所運営マニュアルである。また、避難所での役割分担や被災者の受け入れなどスムーズに運営ができるように、各校区で地域の方や避難所となる学校等の職員、市の職員等で構成する防災連絡会の設立を進めている。また、小・中学校など避難所機能を考慮した教育環境の整備に向けて、非常用電源やWi-Fiなどの情報通信施設、貯水機能付給水設備の整備、備蓄倉庫や夜間照明、マンホールトイレ等の設置などを進めている。

熊本県益城町 人口（H29.4月末現在）33,003人 面積 65.68 km²

1. 町の概要

益城町は、熊本県の中央北寄りに位置し、熊本市の東隣りに接している。町の東部から南部にかけて九州山地系に属する城山を初め四峯が連なっている。北部一帯は、益城台地と称される畑地がひらけ、中央平坦部は、水田が整備され、穀倉熊本平野の一環を形成するとともに、都市近郊型の住宅地帯が広がっている。益城町は、阿蘇くまもと空港や九州自動車道の益城熊本空港インターチェンジなどがある交通の拠点で、熊本市のベッドタウンにもなっている。



2. 視察の目的

益城町は、平成28年熊本地震において2度にわたる震度7を観測し、多くの学識経験者や学術調査機関による地震調査・活断層調査が行われ、露出している活断層は多様な様相を呈し、活断層研究における良好な標本であることが示されている。地震の規模や痕跡を後世に引き継ぎ、防災・減災教育の活用に寄与するため、町文化財指定を進めている。今回、布田川断層周辺における地震の概況について2カ所を現地視察した。

3. 視察項目「熊本地震における布田川断層の概況」について

（1）福原地区

民家宅地内に2つの断層がV字型に露出したことから、同一視点より断層の分岐を確認することができる国内でも稀な標本である。家屋の前を横断する断層は、長さ約15m、北側沈下による段差最大値が約70cmである。宅地を袈裟懸け状に走る断層は、長さ約20m、段差最大値は約40cmである。



（２） 上陳地内

断層は畑地に露出し、クランク状に見える畦が横ずれ断層の規模を視覚的に伝え、その大きさは約2.4mである。水路の擁壁については、一部が崩壊し、飛び上がって1回転したと推測されており、活断層がずれる直下型地震の脅威がわかる。

なお、クランク状の畦については、地元小学生等への防災・減災教育に寄与するため、土地の所有者の御協力で曲がった状態で保全し、農業体験と兼ねて使用して、地震の痕跡を後世に引き継いでいくことを考えている。



九州旅客鉄道株式会社（ＪＲ九州）

本社所在地：福岡県福岡市

福岡市 人口（H29.4月末現在）1,562,658人 面積343.39km²

1. 会社概要

ＪＲ九州は1987年に国鉄から鉄道事業を引き継いで発足し、主に九州地方と山口県の一部の鉄道路線を管理運営している。グループ会社は36社を抱え、不動産や駅ビル事業などを初め、船舶事業、ドラッグストア、居酒屋チェーンなどの経営、さらには農業といった幅広い事業を営んでおり、関連事業の収益が鉄道事業を超えている。本社は福岡市、資本金160億円、社員数は約9,000人である。

2. 視察の目的

ＪＲ九州は平成23年3月に全線開業した九州新幹線を軸に、事業の基盤となる地域の活性化を目的とした観光列車を相次いで投入し、多角化を進めている関連事業と鉄道事業との相乗効果をもって利益を拡大する事業戦略を推進している。今回、ＪＲ九州が沿線自治体と連携して鉄道を通した九州の魅力の発信や地域のにぎわいづくり、また昨年の熊本地震での対応について視察した。



3. 視察項目「沿線自治体と連携した地域振興、熊本地震の対応」について

（１）沿線自治体と連携した地域振興について

①地域と一体となって運行している観光列車

平成23年に九州新幹線が博多から鹿児島まで全線開通をして1時間19分の時短効果が図られ、山陽新幹線とつながることにより、新大阪から鹿児島中央まで1本の路線で行けるようになり、関西から観光客が多く来られるようになった。九州を縦断する九州新幹線につなぐ形で観光列車の運行を推進した。特別なデザイン、地元の木材や沿線自治体の特産物などを使用した車両と地域に基づくストーリー性のある企画を提供する「D&S列車」は地域とともに盛り上げたいという思いで現在9本運行している。

「D&S列車」は乗客にとっても喜ばれているのは、沿線地域のおもてなしである。地元自治体や商工団体、温泉旅館の女将さんなどが駅での出迎えや高校生がお茶の振舞いなどがあり、乗客からは地元の歓迎が一番印象に残ったなどと大変好評である。車内では、地元の郷土料理や手作り弁当を提供し、焼酎の飲み比べなどがある。また、沿線自治体においては観光列車の沿線観光を推進するため、無電柱化などで町並みを整備して列車と直結するボンネットバスなどで周遊観光を企画している。

近年、全国的に豪華列車が登場しているが、その先駆けとなったのがJR九州のクルーズトレイン「ななつ星」である。九州の個性豊かな7つの県と主な7つの観光素材を表現し、九州各地と連携して世界に九州を発信することがJR九州の使命として運行している。車内は細部にわたって匠の技が光る豪華な装飾品を用いていることや地元産食材にこだわった食事、沿線各地での出迎えなど、最高のもてなしを提供していることから予約が殺到し、海外からも大変注目されている。



②地域と密着したPR活動

福岡県南部筑後地方の5市2町とJR九州が連携して、広島駅や岡山駅などでPRするサンプリング活動を行っている。また、久大本線沿線の福岡県久留米市、うきは市、大分県日田市とJR九州等で久大本線観光連絡会を設立し、韓国をターゲットとしたインバウンド対策として、九州の観光素材をまとめたDVD等でのPRや韓国の旅行会社に対し招請ツアーを開催して宣伝活動を展開している。

（２）熊本地震の対応について

九州新幹線における熊本地震の被災状況については、熊本総合車両所近くで6両編成の新幹線が全車両脱線したが、幸いにも回送列車のため乗客にけが等はなかった。余震が続き危険が伴う中で、JRグループ各社の協力を得て、不眠不休の作業の結果、2週間で復旧した。なお、新幹線の高架橋等は、これまでの震災等を参考に耐震技術の向上により頑丈に整備されており、震度7の地震でも致命的な損傷には至らなかった。



在来線については、軌道線が波打ち、線路のゆがみが発生し、落石やレール

が剥がれ、駅舎の損壊など各地で被害を受けた。なお豊肥本線の阿蘇大橋地区においては、大規模な斜面崩壊があったため、治山事業のあとに復旧することになっている。

今年の7月5日、6日の九州北部豪雨において、大分県日田市内の久大本線の鉄橋が流される大きな被害を受け、在来線や観光列車の運行にめどが立っていない。

福岡県小郡市 人口（H29.4月末現在）59,314人 面積 45.50km²

1. 市の概要

小郡市は福岡県の中央部に位置し、南東を大刀洗町、久留米市、西は佐賀県、北東は筑紫野市、筑前町に接している。市の中央部を南北に貫流する宝満川を挟んで、西側に住宅地帯、東側に田園地帯が広がっている。また、県の中央部に位置していることから、現在は福岡市や久留米市への通勤率が高く、広域圏では久留米広域圏、都市圏では福岡都市圏に属している。市域を九州自動車道と大分自動車道の2つの高速道路が通り、市内及び隣接にインターチェンジが建設されたことにより、短時間で広範囲の都市との連絡を可能にしている。



2. 視察の目的

小郡市では、協働のまちづくり推進事業として、各小学校区において市民を主体としたまちづくり協議会を設置し、市と協力して各協議会で具体的な部会事業などを通して、地域課題の解決と協働のまちづくりに取り組んでいる。具体的な例としては、協議会が無料バスを運行して、交通弱者のニーズに対応するなど、地域の実態に応じた事業がある。今回、まちづくり協議会の設立、具体的な活動や課題、その他協働のまちづくりを推進する施策について視察した。

3. 視察項目「協働のまちづくり」について

（1）協働のまちづくり推進の経緯

これまでのまちづくりは区長を中心とした自治会に頼ってきたが、自治会役員の負担が大きいことや相互扶助意識の低下、地域コミュニティの崩壊などの課題が表れてきた。また、今後想定される地域課題として、一人暮らし高齢者等の対策や地域の防犯・防災体制づくり、交通弱者の移動手段の確保などが見込まれていた。このような課題解決に向けて、地域、行政、市民活動団体が協力して協働のまちづくりを推進するため、主に新たな地域コミュニティづくりと市民活動団体の支援に取り組むことになった。

（２）新たな地域コミュニティ「まちづくり協議会」の設立と運営

地域の実情に応じて住民主体による課題解決や地域住民の絆づくりに向けて、平成２３年度から市内小学校８校区全てに新たな地域コミュニティである「まちづくり協議会」の設置を進めた。この組織は自治会や老人会、ＰＴＡ、消防団、ボランティア団体、ＮＰＯなどで構成しており、平成２６年度には全校区で設置した。まちづくり協議会はそれぞれの地域の実情に応じて、防災、青少年育成、環境衛生、健康福祉などの専門部会で活動している。



まちづくり協議会の活動を推進するため、各協議会に非常勤職員として校区推進員を配置し、市との調整や手続、事務処理等の人的支援を行っている。また、協働のまちづくり推進事業支援金として、各種事業や協議会運営に対して財政的な支援を行っている。

（３）まちづくり協議会の専門部会における主な取り組み

①自治会バス

路線バスの廃止やスーパーの撤退など、地域交通に危機感を持った住民によって自発的に取り組み、住民の熱意により行政が動かされて２校区において自治会バスが運行している。

市は１０人乗りの車両をまちづくり協議会に無償貸与し、運行経費は市からの補助金と自治会の助成金で賄われ、料金は無料としている。運転は地域のボランティアが務めている。交通弱者支援だけでなく、ひきこもりがちな高齢者の外出のきっかけにもつながり、地域福祉の面でも効果を発揮している。

②河川敷の草刈り

小郡市を流れる宝満川の河川敷の竹藪に多くの不法投棄があった。宝満川周辺の環境を守るため、御原校区の環境衛生部会では３キロメートルにわたる範囲で竹藪切りから草刈りを継続して行った結果、不法投棄はなくなった。

③基山登山

同じ中学校校下に属する２校区の青少年育成部会が、小学生から交流を深めることを目的として、毎年小学生を対象に合同でハイキングを行っており、地域の絆づくりに努めている。

（４）市民活動団体の支援

NPOやボランティア団体などの市民活動団体がスキルや特性を生かして、行政では手の行き届かない範囲や新たな公的サービスの担い手を育成するなど、地域の課題解決につながる事業に対して、市は市民提案型共同事業として財政面や広報活動、情報提供などの支援を行う。

具体的には高齢化率50%で空き家が多い地域において、空き家を活用した高齢者サロンを開設し、地域の高齢者の憩いの場を提供している。また、地域の公園を守る団体は、公園の竹を刈ったところに子供たちと一緒に鳥の巣箱を設置して、子供たちが地域に愛着を持てるように取り組んでいる。このほか女性団体では、女性の社会進出に必要なスキルを身につけ、女性リーダーとして活躍する人材の育成に努めている。

（５）これまでの成果と今後の課題

協働のまちづくりを推進して5年が経過して、地域住民が地域課題を理解し、主体的に取り組むことで喜びや安心を共有し、成果があがってきている。一方でさらに充実したまちづくりを進めるために人材育成やネットワークづくりが課題になっている。

